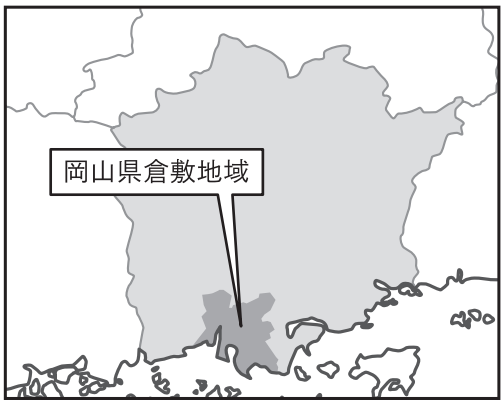
倉敷地域自立支援協議会

［岡山県　倉敷市・早島町］

ここに注目

- ✔ 中核市（人口約50万人）のモデル
- ✔ 活性化のキーワードは「ケア会議の徹底」と「形にこだわらない」
- ✔ 一度潰れた「こども部会」のリカバリー
- ✔ 社会資源開発とモチベーションの向上
- ✔ 市民への情報発信



1 地域の基本情報

人口・世帯数	倉敷市 480,353人・194,271世帯　※H22.12.31住民基本台帳ベース 早島町　12,311人・　4,601世帯　※H23.12.31住民基本台帳ベース		
面積	倉敷市354.72㎢　早島町7.61㎢		
地域特性	江戸時代、幕府直轄地・天領として栄えた倉敷。倉敷川畔は、米や物資を載せた船や荷車の往来でにぎわい、商人の町家や土蔵が立ち並びました。その美しい町並みはいまに伝えられ、倉敷美観地区として新たな活気を見せています。 明治時代になると、倉敷各地に紡績所が設立され、明治24年山陽鉄道開通などを基盤にし繊維工業の町として発展しました。また、近年には瀬戸内海沿いに重工業地帯（水島コンビナート）がつくられ、工業も発展したほか、昔からの豊かな自然を生かした農業も盛んに行われてきました。 こうして現在の倉敷市は、伝統と産業が共存する、人口約48万人の文化都市を形づくっています。		
手帳所持者数 ※H22.３時点	身体障害	知的障害	精神障害
	倉敷市　15,574人 早島町　393人	2,560人 76人	1,557人 20人
社会資源の状況等	○障害福祉施策を担当する部署 【倉敷市】倉敷、水島、小島、玉島の４つの福祉事務所が設置され、障害福祉に関する事務を担当している。そのうち、本庁にある倉敷福祉事務所（職員17名）が総括的な事務を行なっている。教育委員会指導課特別支援教育推進室室長が障がい福祉課と兼務となっている。 【早島町】福祉課（４名）で高齢、児童、障害、保健衛生を担当。障害専属の担当者はいない。 ○社会資源 相談支援事業所もある程度揃ってきているが、スキルやキャリアに差が生じている。その他のサービス事業等もそれなりに充実している。		

※参考：倉敷市ホームページ、早島町ホームページ参照

2 地域の相談支援体制

○現在、委託相談支援事業所は４ヶ所（早島町は１ヶ所）、指定相談支援事業所は４ヶ所である。
○その他に、直営の倉敷市総合療育相談センターゆめぱる、県・市委託の倉敷障がい者就業・生活支援センター、倉敷発達障がい者支援センターがある。

3 地域自立支援協議会の組織体制・運営状況

⑴　立ち上げ期

○必要性を感じていなかった立ち上げ期

・岡山県では、各圏域に県の呼びかけにより、地域療育等支援事業を中心としたネットワーク会議があった。
・倉敷にも倉敷障害児・者地域生活支援ネットワークがあり、それがネットワークとしてあるのだから新たに立ち上げる必要はないのではないか、作るのであればそのネットワーク会議を地域自立支援協議会に置き換えれば良いのではないかという考えであった。
・とりあえず、市が呼び掛け、平成19年３月に全体会を開催したが、何をやればよいかも決まっておらず、とりあえず平成19年７月に講師（社会福祉法人むそう　戸枝陽基氏）を呼ぶので、その人から教わりましょうと第１回は顔合わせだけで終わってしまう。
・平成19年７月に戸枝氏に講演をしてもらい、地域自立支援協議会は形から作るものではない、まず、ケア会議を開くことが大切であるとの助言を受け、大橋さん（現　倉敷市総合療育相談センターゆめぱる）たち何人かのメンバーが、ケア会議の大切さに気づかされる。
・大橋さんたちは、地域自立支援協議会よりも、まずケア会議を開こうとの考えに至り、そして、相談機関同士のルール作りを始めた。

（３つのルール）
①　相談窓口を明確にし、相談機関は安易にたらいまわししない。
②　ケア会議の段取りは相談機関が担う。
③　声がかかれば「はい、喜んで！」と集まる。

・しかし、相談支援事業者が集まり、ルール作りを進めていくが、中々、浸透しなかった。「参加依頼の文書を出してくれ。」「何で行かなきゃならないのか？」等言われたが、大橋さんたちは「チーム支援」の大切さを何度も繰り返し訴えていった。

○地域自立支援協議会はケア会議の延長

・ようやく、ケア会議の重要性が認識され、ケア会議が頻繁に開催されるようになる。しかし、ケア会議を開いたら問題がすべて解決するものではない。この解決できないものが倉敷の課題であることを認識する。
・ここで、ネットワークの必要性を感じ、これまでにあった「就労関係」「精神障害者」のネットワーク会議を専門部会としてリニューアルし、個々のケア会議で解決できない問題を投げ掛けていくこことした。

○一度潰れた「こども部会」

・平成20年１月に大橋さんが所属する「倉敷市総合療育相談センターゆめぱる」ができたこともあり、こどもの問題を取り扱う「こども部会」を立ち上げることとする。

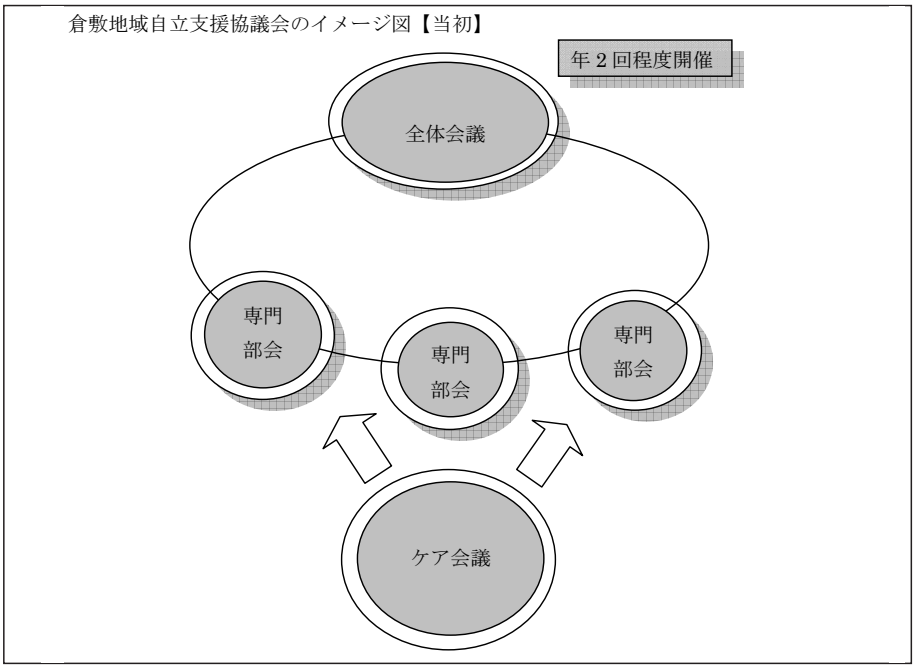
・平成20年４月に第１回こども部会を開催し、その時のメンバーは、教育委員会、保健所、発達障害者支援センター、児童相談所、保育課、大学の先生などで構成した。

・しかし、会議を開くと「自分の所はちゃんとやっている。」「その課題はうちの担当じゃない。」などの発言が繰り返され、会議は一歩も前に進まず、わずか４回開催しただけで、終了してしまった。

・平成20年11月に、このままではいけないと考え、もう一度やり直すことを決意する。
今度は、機関や団体で選ぶのではなく、人で選ぼう！やる気のある人たちで集まってやり直そう。また、飲み会もやろう。

・新たなこども部会では、いっぱいアイデアが出てくるようになった。出てきたアイデアはとりあえず、ゆめぱるで受け止めて、やれることから１つずつ取り組んでいくこととした。

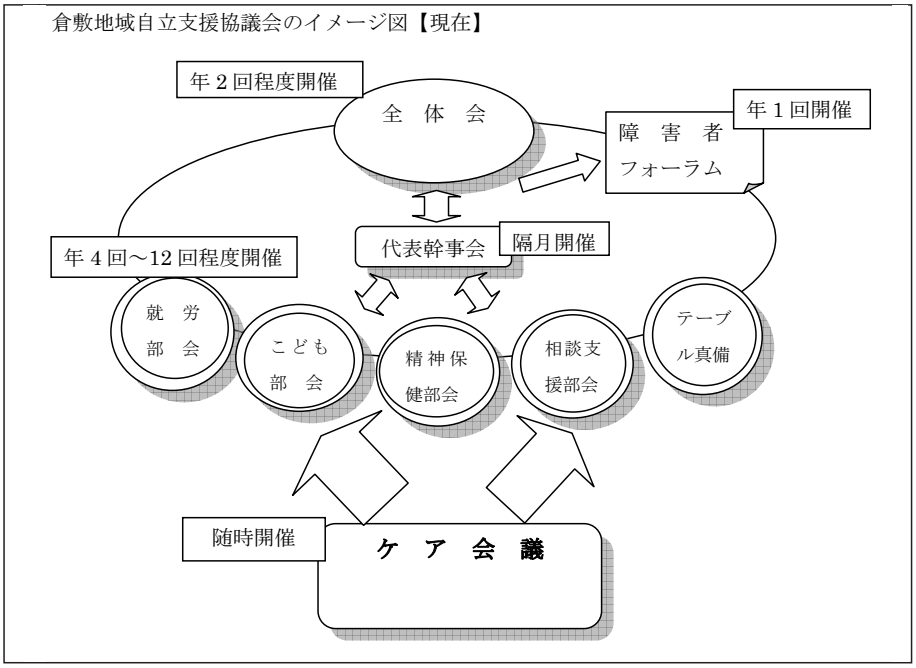
・そんなことを繰り返していると、教育委員会がメンバーに戻ってきた。また、病院の作業療法士も新たにメンバーに入ってくれた。



⑵　現在

・地域自立支援協議会は、柔軟に動けるよう、枠にはめず、組織化せずに活動を続けている。
しかし、地域自立支援協議会を知ってもらうこと（アピール）や、組織の位置付けを考えると、もうそろそろ形にしていっても良いのかとも考えている。

・現在は、全体会に32団体が所属し、専門部会は５つある。
①就業情報交換会（就労部会）
②精神保健部会
③こども部会（児童部会）
④相談支援部会
⑤テーブル真備（当事者主体部会）



4 具体的な活動成果

○倉敷市独自のガイドヘルパー資格

・ケア会議であがってきた共通の問題に土日のガイドヘルパー不足があった。

・「プール」や「公園でキャッチボール」などのニーズには、40～50代の女性ヘルパーでは応えられず、資格や知識も大切だが、土日に動ける若く元気な（特に男性）ヘルパーのニーズが、利用者、事業者双方からあった。

・相談部会で検討した結果、地域自立支援協議会で講習を開催し、その講習を受講すればガイドヘルパーの資格を与えることとした。

・行政内部でも、慎重な意見が多く、事業者からもそんな簡単な講習で出来るのか等々反対意見が続出した。

・しかし、ケア会議での何人もの利用者の顔が浮かんでくる。誰のための支援なのか！そのことを胸に思い、熱心に関係者を説得して回った。

・平成21年７月にヘルパー研修（２日間で15時間）を開催。

・この時も、大橋さんたちの工夫がみられる。広く市民に呼び掛け、やる気のある人に集まってもらいたかったことから、地元大手新聞社に働きかけ記事にしてもらう。また、地元ケーブルテレビには番組を制作してもらい、番組を通じての取り組みを市民にアピールしていった。

・18歳から72歳の約100名の受講希望者が集まり、その中から33名を選考した。

・無事、終了し、実際に学生がガイドヘルパーとして、利用者と出かける番組もケーブルテレビで制作してもらい、市民への理解を深めていった。

・一度、学生のガイドヘルパーが、約束の時間に来ず、事業者から大橋さんたちが大目玉をくらったことがあるが、しかし、利用者の楽しんでいる姿を見たり、保護者から感謝の言葉を貰うと、やはり、やって良かったと痛感している。

○モチベーション

・現在、各部会はできるだけ活動した内容を形に残すようにしている。「我々が知っているだけでは駄目だ。市民へ情報発信しなくては！それには、活動したことを形に残そう。」との思いがある。

・一緒に作業を行うことで、相互理解が深まったり、目に見える成果物が出来上がったことで、モチベーションの向上が図られていることが感じられる。

・更に、打ち上げの飲み会を開くことで、顔の見える関係が出来てきたように思う。

【成果物】

「倉敷地域自立支援協議会ホームページ」「障がい者雇用のためのガイドブック」

「住宅入居支援事業の実施」「ヘルパー力向上講座」「子育て応援シリーズ講座」

5 運営評価指標からみた活性化のポイント

①課題の抽出	**［状況］** 倉敷地域自立支援協議会を立ち上げた時、まず行ったことは相談の窓口を明確にすること。地域の課題や困り事をたらい回しせず、「相談ワンストップ」ができるように窓口をきちんと決め、相談を受けた相談支援事業者等は関係機関と協働できる素地を作るために個別のケア会議に結び付けるようにした。現在までに行われているケア会議の件数は年々増加してきており、昨年に至っては約300ケースのケア会議が開催された。 **［課題抽出の工夫］** ホームページの活用を図った。ホームページ上には可能な限り会議内容をアップし（個人情報に配慮できる範疇）、また、会議内容をアップした相談員はその会議はどのような困り事で開かれたのか、いくつかの設定された項目にチェックすれば、一目で分かるようにグラフ化されるようになっており、ホームページを見れば、「ケア会議」イコール「倉敷市・早島町の弱点が分かる」ようにした。 **【調査員コメント】** ・とにかく、ケア会議中心を信念としている。ケア会議は相談支援事業者が呼び掛け、進行を行うことがほとんどであり、会議では各々の役割分担を明確化することを心がけ、皆が主体的に参加しているという意識を高めるようにしている。 ・ケア会議を数多く開くことで、相談支援事業者、行政を始め関係者間で、自然と課題が共通認識化されている。 ・ホームページがとても見やすく、ケア会議の内容を項目ごとに入力することで、どのような課題が多いのか分かるようにグラフ化しているのは秀逸である。
②社会資源の開発改良	**［状況］** ケア会議等で洗い出された地域の課題を専門部会や代表幹事会等でさらに詳しく検証を行い、不足しているサービスについては対策を打ち出すことが出来ている。ただし、内容は地域生活支援事業などの市町単位で変更可能なものに限られている。 （例）ガイドヘルパー養成、住宅コーディネーター配置、研修（ヘルパー力向上講座、子育て応援シリーズ講座）等 **［社会資源の活用・開発事例］** 倉敷市・早島町での課題に「ヘルパーが絶対的に不足している」という問題があった。特に地域生活支援事業における「移動支援事業」に従事できるヘルパー不足（特に若いヘルパー、男性ヘルパー）が深刻であった。そのため、地域自立支援協議会では地域の福祉大学と連携を取り、地域の大学生や福祉に興味・関心のある住人などをマンパワーとして活用できないかと考えた。 倉敷地域自立支援協議会の開催する研修（２日間）を受講していただいた方は移動支援事業に従事できるよう市の要綱を変更。企画当初は地元の新聞社やテレビ局とも連携をとり告知した。約100名近くの学生・主婦などの方々からの応募があった。厳正なる抽選で選ばれた33名が受講し、晴れて「ガイドヘルパー」として地域の事業所へ登録することができ、現在も支援に従事していただいている。

	【調査員コメント】 ・しょっちゅう、ケア会議で顔を合わせることで、困りごとについての共通認識が図られ、関係者の間で「何か出来ないか？」という意識が芽生えている。 ・全ての課題がすぐに解決できるものではないという認識も必要であり、そこから「自分達に出来ること」「他人の力を借りること」という視点での発想が生まれているように思う。
③行政の関与	**［状況］** 運営事務局は相談支援事業所（倉敷地域生活支援センター）に置くこととしたが、行政は企画や運営に常に携わるようにした。 **［地域自立支援協議会と障害福祉計画］** 21年の計画には反映できず。24年の計画に反映できるよう、22年度最後の全体会で諮る予定。 **［他部局との連携状況］** 運営事務局に、保健所保健課が加わり、実質的には障がい福祉課との２課で地域自立支援協議会を運営している。保健所健康づくり課にはケア会議担当者が配置され、平成22年度から教育委員会指導課特別支援教育推進室室長が障がい福祉課と兼務となる。 こども部会には保育課、健康づくり課、教育委員会指導課、障がい福祉課担当職員が参加して活動中である。 **【調査員コメント】** ・地域自立支援協議会を動かしていく上で行政と相談支援事業者の協働による運営方法はスムーズなやり方である。（議論を一から始めなくても良い。両者の温度差の幅が狭い。） ・行政と相談支援事業者は、しょっちゅう、ケア会議で顔を合わせることから、段々とお互いの立場や状況を理解しあい、助け助けられの関係になっている。（お互いを知ることが大切である。）
④構成員の参加	**［状況］** 正直、今の盛り上がりは一部のメンバーの思いでここまで来ている感は否めない。広域のため自らがプレーヤーという意識が持ちにくく、全体会や代表幹事会はまだまだ発言も控えめである。 また、相談支援事業所も複数あり徐々にスキルやキャリアに差が出てきており相談員自身の問題意識の認識にも差があるのが現状である。 **［選出方法］** 倉敷障害児・者地域生活支援ネットワークからのメンバーと、あとは参加意識の高い団体や事業者等で運営している。当協議会のスタイルは「来るもの拒まず、去る者追わず」である。また、全体会や代表幹事会の日程等もホームページにアップしており興味・関心のある方や視察・見学者も随時受け入れている。 **［当事者参加］** 現在まで、全体会への当事者の参加はない。 専門部会の１つに当事者主体の地域に根付いた部会（テーブル真備）を設けている。 フォーラムでは当事者からの発信を取り入れるよう企画（登壇、映像など）している。 **［会議進行の工夫］** 全体会の進行は運営事務局が行うようにしている。 全体会で工夫している点としては会議案内依頼文に現状の課題や意見を記入する欄を設けている。また、会議に参加する方からはできるだけ意見が出るような司会進行を心掛けている。 **【調査員コメント】** ・一度潰れた「こども部会」のように、やる気のある人だけで集まって、まずやってみるというのも活性化のポイントであると思う。 ・成果を残す「形にする」というのも、構成員のモチベーションを高める為に必要である。 ・行政が、抽出され、議論された課題をとりあえず、受け止めるという姿勢が大切である。（何のための会議なのか、言っただけ、空気抜きと参加者に受け取られることにより、「目的意識の希薄化」に繋がり、かえって悪い状況を作ってしまう恐れがある。）

6 まとめ

○相談支援事業者　永田さんのコメント

これまで、自分たちでだけで解決を図ろうと孤軍奮闘していたものが、自立支援協議会によってネットワークができた。これは、大変ありがたかった。

○倉敷市　大橋さんのコメント

これまで、障害者の困りごとを、日常生活の問題から経済的な問題まで障がい福祉課の窓口にはあらゆる相談が寄せられ対応に苦慮していた。ケア会議を開いていくうちに、相談支援事業者との関係も密接になり、お互いに助け、助けられの関係になっていき、我々としても心強い同士ができたようだ。

○調査員コメント

倉敷市は、自立支援協議会の形に全くこだわらなかった。あくまでもケア会議を実直に行ってきた。そこで、抽出されてきた課題を地域自立支援協議会の専門部会で、解決に向けた協議を行っている非常にシンプルな形だ。だから、いまだに倉敷地域自立支援協議会のシステム図なるものはない。しかし、ケア会議にこだわった事で、関係者がしょっちゅう顔を合わせ、またあんたかくらいの関係になり、相互の理解が深まっていく。また、年に１回開催されるフォーラムは年々参加者が増えている、昨年は約400名の参加があり、立ち見や第２会場を設営しなければならないほどの大盛況。「お世話になった相談支援事業者さんが出るのなら、一度話を聞いてみようか。」ケア会議の場で「今度フォーラムをやるから参加してみて。」等、口コミでこれまで参加していなかった人たちの参加が増えている。これは、ケア会議を通じて行政や相談支援事業者、事業者や利用者との関係が身近になったことが大きいと言えるのではないだろうか。

一度、潰れたこども部会も形にこだわらなかったからこそ、再構築できたのではないだろうか。

倉敷市地域自立支援協議会の活性化のキーワードは、「ケア会議」の徹底と「形にこだわらなかったこと」ではないだろうか。